

提出された議案

平成28年9月定例会では議案46件が提出され、26件については、原案のとおり可決、承認または同意されました。20件の決算関係議案については、決算特別委員会に付託し、閉会中継続審査されることとなりました。

- 議員提出議案 1件
・観光王国九州とともに輝く福岡県観光振興条例の制定について
○予算議案 1件
・平成28年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
○条例議案 7件
・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例の制定について
・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県国民健康保険運営協議会条例の制定について
・福岡県民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県警察の組織及び定員に関する条例の一部を改正する条例の制定について
○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
・平成28年度福岡県一般会計補正予算(第2号)
○工事請負契約の締結に関する議案 6件
○経費負担に関する議案 6件
○人事に関する議案 2件
・教育委員会委員の任命について
・人事委員会委員の選任について
○その他の議案 2件
・財産の無償貸付けについて
・訴えの提起について
○決算関係議案 20件
・平成27年度福岡県一般会計決算 など

可決された意見書、採択された請願

- 可決された意見書
○次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
○国連気候変動枠組条約第21回締約国会議における「パリ協定」の早期批准を求める意見書
○国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書
○肉用牛経営等の安定を求める意見書
○下関北九州道路の早期整備に係る必要な調査実施を求める意見書
採択された請願
○私立幼稚園に対する助成制度の拡充強化に関する請願
○肉用牛経営等の安定を求める意見書に関する請願

議会棟に県産の花を展示しています



福岡県は花きの生産量が全国第3位です。県議会では、県産の花きの認知を図り、生産者を支援するため、議会棟のロビー、エレベーターホール、各会派控室に県産の花を展示しています。美しい花をご鑑賞ください。

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

まず、福岡空港ビルディングの民営化に向けた福岡県との資本関係の解消について質し、県として空港ビルとの資本関係を解消する旨の回答を得ました。
筑後広域公園の現状と今後の整備拡充については、現在利用者が増加し続けていること、「しよぶ・カキツバタ園」や茶摘み体験ができる茶畑などの整備を現在行っているが、今後も地域のニーズを踏まえながら引き続き整備を進めていくとの答弁がありました。
来年度終了予定の森林環境税の継続については、今後の森林の荒廃を懸念していると述べた上で関係者の意見を聞きながら今後のあり方を検討するとの答弁がありました。
また、今後の苅田港新松山地区における新たな工業団地の造成について質したところ、知事から県経済の発展という観点から強い関心を持っているとの答弁がありました。
教育長には、近年増加する県立特別支援学校の児童生徒数を踏まえた上での今後の整備方針について質し、本年11月を目途に、児童生徒の確実な受け入れのための整備方針を策定するとの答弁を得ました。また、教員の運動部活動の負担の現状については、教員への過重な負担軽減を図りつつ、地域との連携を行いながら環境整備を進めるとの答弁がありました。

民進党・県政県議団

先の6月議会で、保育施設等整備交付金が40年近くもの間、本県が最も低いDランクであることを指摘し、知事から「到底納得できない」との答弁がありました。今議会では国庫補助負担金に疑義があるのは、本県でどの程度存在するのかを質しました。知事の答弁で「地域別に交付基準があるのは、保育所等整備交付金を除き23件、そのうち交付基準に疑義があるものは7件で、認定こども園、へき地診療所、救命救急センター、食肉衛生検査所、児童養護施設、隣保館、救護施設等の施設整備に係るもので、本県が最も低いDランクである」とことが判明しました。知事は、関係省庁への提言・要望を行い、見直しをなされるように要請を行うとしました。
知的障がいがある児童生徒数は今後10年間で3割増加すると推計され、今後の本県の対応について、実効性ある障がい者差別解消条例の制定とともに質しました。教育長から、「県立特別支援学校の整備方針を11月目途に策定し、糸島市や福岡市東部近郊を想定し、3校の新設計画である」とことが明らかにされました。知事から、「公的機関に障がい者への配慮を義務付けた障がい者差別解消法の4月施行を受け、実効性ある条例の早期制定に取り組む」との答弁がありました。

公明党

まず、防災対策について、知事の姿勢を質しました。今夏、岩手県の高齢者施設に襲いかかった豪雨災害を受けて、格段の配慮が必要な、病院、高齢者や障害者施設に対する防災計画の作成や防災訓練の定期的実施などを把握する仕組みの有無について確認し、避難所での情報保障の向上、HUG(避難所運営ゲーム)などの訓練を県民に広めることの必要性を訴えました。また、福岡県トラック協会が設置した「緊急物資輸送センター」の活用について、緊急時の即応態勢の確認、住民の避難施設としての活用・訓練を提案しました。
将来のインフラ整備計画の重要な基本計画となる、公共施設等総合管理計画の進捗状況を、議会や県民に開示する時期や方法を計画に明記すべきこと、資産の基本情報である固定資産台帳の活用を提案しました。
聴覚障害者への情報保障について、支援態勢は十分と言えず、要約筆記者養成の必要性や現状の把握を強く要請したところです。
教育問題に関しては、通級指導教室の運用について、新たに開始される予定の高校での通級を含め、巡回指導を行うことにより、児童生徒が移動することなく、在籍学級で教育を受けられる体制をとるよう教育長へ提案しました。以上、福岡県が早急に対応すべき課題について、知事並びに教育長へ質しました。

緑友会

リオオリンピック・パラリンピックでの日本選手団の最後まであきらめない姿勢は、私たちに大きな勇気と感動を与えてくれました。4年後の東京開催に向けてキャンプ地誘致を目指す自治体への支援について質し、知事は、新たな助成制度を検討し、積極的に支援していくとの答弁がありました。
熊本地震、東北・北海道地方を襲った台風10号災害では、避難勧告や避難指示の在り方が問われる一方で、災害の想定や早期避難の難しさが浮き彫りになりました。その対策を質し、災害弱者といわれる避難行動要支援者に対応するために、モデル事業や防災講演会などを通じて、地域住民の共助の意識構築に努める。また、個別避難支援計画の策定を推進していくとの答弁がありました。
九州北部豪雨後に減少したアユの資源回復について質し、川底の状態などの調査を行い漁協に対して産卵場の適地やその時期の指導、また、短期間で親となる大型アユの放流を増やす対策を行った。今後もアユ資源の増大に努めるとの答弁がありました。
その他に、農業振興対策、経済対策や地方創生推進、また、中小企業振興対策、空港問題、暴力団対策などについて質しました。